全教委連第96号
令和7年8月14日

こども家庭庁支援局長 殿

全国都道府県教育委員会連合会
会長 坂本雅彦

こども性暴力防止法施行準備検討会「中間とりまとめ（素案）」
に関する書面での意見提出について

国は、令和6年6月19日に「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」が成立されたことを受け、その円滑な施行に向け、こども性暴力防止法施行準備検討会を設置し、必要となる下位法令やガイドライン等の検討を進めている。

こうした中、当該準備検討会において「中間とりまとめ（素案）」が取りまとめられたことを踏まえ、この度、国から関係団体に対し、当該中間とりまとめ（素案）の内容等に関する意見照会があった。

については、全国都道府県教育委員会連合会として別紙のとおり意見を提出する。

こども性暴力防止法施行準備検討会「中間とりまとめ（素案）」に関する書面での意見提出について

1. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第1 はじめに」、「第2 制度の概要」について（資料P4、P5）

意見なし

2. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第3 制度対象」について（資料P6～P44）

○P.8「民間教育事業」には、行政機関が実施主体となる事業（指定管理や民間委託を含む。）は含まれないと考えられる。一方、P.35の【民間教育事業】の表には、「社会教育関係」事業として、青少年を対象とした自然体験活動事業、公民館、図書館が記載されており、これらの事業は、行政機関が実施主体となることも想定される。そのため、P.8「民間教育保育等事業者」として整理されているもののうち、「民間教育事業」の定義を示していただきたい。

○P.14「当該芸芸又は知識を習得するための標準的な修業期間が、6月以上であること」について、以下（例）のような場合、要件に該当するか疑義があるため、詳細な例示をガイドラインに記載していただきたい。

（例）青少年を対象とした自然体験活動事業

①：1日単位で行う体験事業（食べ物の手作り体験等、継続性が見込まれないもの。）

②：年に一度行われる1泊2日の体験事業

※いずれの場合も申込によるもので、同一の児童等が必ずしも継続して参加するものではない。

○P.28「P.29～P.32に掲げる職種について、ガイドライン策定までに、関係団体等の意見も踏まえて引き続き精査する」と記載されているが、専門人材・地域人材の配置状況が各自治体ごとに事情が異なることから、各自治体の意見を十分反映しながら精査していただきたい。例えば、P.29の「高等学校」における「②職種の一部が対象になり得る」では、異文化間共同活動支援員、産業教育コーディネーター、農場作業員などといった職種、また、「特別支援学校」における「②職種の一部が対象になり得る」では、各種介助員や通学支援員などといった職種が対象となると考える。さらに、「学校共通」において、「①職全体が対象になる」では、外国人児童生徒巡回相談員、外国人生徒支援専門員、特別支援学校外国人児童生徒支援員、「②職種の一部が対象になり得る」では、スクールロイヤー、キャリア学習支援員、いじめ問題対応サポーター、見守りボランティア（通学時）などが対象になると考える。

また、P.28に、（上記以外に対象となる者の例）として、「事務職員、用務員等であって、業務を通して児童と接する機会が想定される者」と保育所における児童対象業務従事者の例示があるが、「業務を通じて」とは、具体的に支配性・継続性・閉鎖性についての基準が示されておらず、どのような業務をイメージしているのかわかりにくく、ガイドラインでは、より具体を示していただきたい。

○P.28 下から2つ目の○「新規採用者に対しては募集段階で、現職者に対しては施行日までに、書面等によって対象職種となり得る旨等を従事者本人に通知することとする。」とあるが、学校設置者の負担軽減を図るため、新規採用者に対しては、募集要項に必要事項を記載することでも良い旨を追記していただきたい。

○P.41「対応案」の○の3つ目に記載のとおり、教職大学院などの実習期間が長期にわたる場合なども想定されることから、どのような実習計画であれば対象となるのか、犯罪事実確認の具体的な目安となる実習期間等をガイドラインに示すとともに、大学等への関係機関にも周知をしていただきたい。加えて、実習生の受入れの可否は、各学校で判断しており、教育委員会では、実習生の個人情報保有していないが、実習生の犯罪事実確認はどのように行うのか、ガイドラインに示す必要がある。

○P.41「実習生の取扱い」「対応案」に「また、実習終了後においても、大学等において、教育実習生が児童等との個人的な関わりをもたないように、必要な指導が行われるようにする。」と追記していただきたい。

3. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第4 認定等」について（資料P.45～P.82）

○P.49の内閣府令で定められる措置の留意事項については、「ガイドラインにおいて示す」とされているが、計画や通知の様式やひな型も示していただきたい。

4. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第5 安全確保措置①（早期把握、相談、調査、保護・支援、研修）」について（資料P.83～P.104）

○P.87「ア早期把握」「対応案」の○の1つ目、「イ 発達段階や特性に応じた児童等に対する定期的な面談・アンケート」について、具体的な内容について、ガイドラインで明確化していただきたい。また、どのような対応が適切かは、状況による場合も想定されることから、各設置者等による判断も可能となるよう、ガイドラインに示していただきたい。

○P.87「ア早期把握」「対応案」において、措置の留意点として「ガイドラインにおいて示すこととする」としているものに、「改善につなげやすい環境・雰囲気づくり等」や「発達段階や特性に応じた聴き取り方法等」と記載されているが、具体的な内容を示してほしい。また、「報告者・報告内容に関する情報の秘密保持」を「報告者・報告内容に関する情報の秘密保持と二次被害防止」としてはどうか。

○P.89 「イ相談」「対応案」において、「性暴力等に係る外部相談窓口の周知」とあるが、学校において生じた性暴力等について、学校設置者である教育委員会が設置する相談窓口において相談を受け付ける場合もここでいう「外部相談窓口」に該当するという理解でよいのか。「外部相談窓口」の要件について明確に示していただきたい。

○P.89「イ相談」「対応案」において、措置の留意点として「ガイドラインにおいて示すこととする」としている「児童等が相談しやすくなる工夫を行うこと」の「手紙やメール等で相談できる」に、「SNS等」のデジタル技術の活用を具体的に書き加えてはどうか。

○P.93「エ保護・支援」「対応案」において、措置の留意点として「ガイドラインにおいて示すこととする」としている「児童等の中長期での支援」は重要な支援であることから、実効性を担保できるような具体的な仕組みを示してほしい。

○P.97「研修」について、「標準的な研修教材を、こども家庭庁において、令和7年度中を目途に作成することとする。」とあるが、視聴用教材を作成するなど、学校や学校設置者等の負担軽減に配慮いただきたい。

○P.101「イ施設等で複数の目が行き届くような体制の整備」「対応案」において、「防犯システム等を活用すること、巡回を実施・強化すること」とあるが、防犯システム等の活用については、プライバシーの侵害や児童生徒・教員の心理的ストレス等の観点も十分検討するなど、様々な意見を踏まえたガイドラインを策定してほしい。また、学校や事業所などの設置状況を把握したうえで防犯システム等の設置に関する財政措置をお願いしたい。さらに、教員の業務負担増にならないような工夫について、ガイドラインで示してほしい。

○P.102「ウ安全確保措置を事業者が負担なく構築できるよう支援する仕組み」「対応案」において、安全確保措置を事業者が負担なく構築できるよう支援する仕組みに関しては、こども家庭庁において行うことが記載されているが、各事業所における安全確保措置の実施状況について、定期的な評価や監査を行う仕組みについても、ガイドラインに記載していただきたい。その際、学校設置者の負担が増加することがないように留意いただきたい。

5. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第6 安全確保措置②（犯罪事実確認）」について（資料P.105～P.146）

○P.113「「やむを得ない事情」の考え方及び確認期限」について、新規採用、異動及び事業者間の場合の確認期限は従事開始から3ヶ月以内とされているが、P.127の「犯罪事実確認の事務フロー(⑤外国籍従事者・特定性犯罪歴あり・訂正請求あり)」にて、確認に平均63営業日が必要な場合が想定されていることから、法定上限の6ヶ月を期限としていただきたい。

○P.113「「やむを得ない事情」の考え方及び確認期限」について、「異動」では、国等における予算編成上の制約等によって内示が従事開始の直前となるときに限定されているが、内示から異動まで2、3週間で行われる教員人事異動の慣行も踏まえ、異動に伴い改めて犯罪事実確認が必要となる場合については、国等における予算編成上の制約に限らず広く「いとま特例」の対象と認めていただきたい。

○P.116 いとま特例に関して、事前・事後の管理職への報告を行うなどの対応により、やむを得ず児童等と一対一になる場合も想定されているが、特別な配慮が必要な児童等への個別の教育的ニーズに応じた支援を行う場合など、教育上必要かつやむを得ないと判断される場合についても、想定ケースの一つとして示していただきたい。

○P.117 「公務員における人事交流等の場合」には、学校－教育委員会事務局、県立学校－市町村立学校、A市立学校－B町立学校、学校－知事部局等も含まれるのか、具体的な例示をガイドラインに明記していただきたい。

5. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第6 安全確保措置②（犯罪事実確認）」について（資料P.105～P.146）※続き

（続き）

○P.117 「公務員における人材交流等の場合で、一度任用関係等が終了するが、その後再度任用等され対象業務に従事することが予定されていることが退職金の未支給等により明らかな場合」には、県費負担教職員が一の市町村から別の市町村に異動する場合（形式的には、退職と採用の手続きを踏む場合）についても該当し、この場合は「離職」に該当しないこと、また、再度の犯罪事実確認をしなくてもよいことをガイドラインにおいて明確に示していただきたい。

○P.120のフロー図に「こども性暴力防止法関連システム※現在、システム詳細を設計中」、P.121には「犯罪事実確認の手続については、次のアからオまでに掲げる事項を、内閣府令、ガイドライン及びマニュアルにおいて規定・明確化する必要がある。」とあるが、公立学校教員については近年、採用者数が多数になっており、また、採用決定から配置校決定までの短時間に処理が必要であることなどから、対象事業者における犯罪事実確認事務手続きの負担が過大なものとならないよう、システム開発に当たっては、多人数の一括処理を可能とするなど、システム上での添付書類の提出方法なども含め、事務負担の軽減を図ることが必要であるという観点も盛り込んで示していただきたい。

○P.124 犯罪事実確認に係る処理期間について、最も短い場合でも2週間程度の期間がかかるため、より迅速に確認ができる体制について検討いただきたい。

○P.128 「（※）」について、中止要請を受け付けた場合には、交付が保留されたことを事業者伝えていただきたい。

○P.130 「イ 対象事業者からの申請書記載時効・添付書類（添付書類関係）」「対応案」について、「現職者（公務員）」の添付書類が「辞令書の写し」となっているが、業務負担増とならないよう、「新規採用（公務員）」と同様に、リストの写しを証明書類として認めていただきたい。

○P.144の従事者単位での情報開示について、特定性犯罪の有無は「開示不可」、それ以外は「開示を控える」となっているが、「周辺情報と合わせると特定性犯罪があるかのように周囲に誤認されうる、カスタマーハラスメント等の観点から特定の従事者の不利益となるうわさが生じうる」等の懸念が示されている以上、従事者単位での情報開示については、一律で「開示不可」としてガイドラインに示していただきたい。

6. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第7 安全確保措置③（防止措置）」について（資料P.147～P.182）

○P.154 被害児童等やその保護者が聴き取りを希望しない場合にどのような対応をとるべきかについて対応方針を示していただきたい。特に、「刑事事件が少しでも疑われる場合は直ちに警察等の司法機関と…まずは連携することが考えられる」とあるが、被害児童等やその保護者が刑事事件化を望んでいない場合（被害児童等の精神的負担を懸念し、警察からの聴取を避けたいと考えている場合等）においては、どのような対応が望まれるか明確に示して頂きたい。

○P.156 「おそれの判断プロセスについて（イメージ）」において、児童等本人又はその保護者からの被害申出があった場合の「⇒防止措置（第6条）として接触回避」とある部分について、「⇒一時的な防止措置（第6条）として接触回避」と表記していただきたい。

○P.159等に記載されている「配置転換」について、適切と思われる配置転換先の例示及び、異なる職種への配置転換を想定している場合、その配置転換先を例示していただきたい。特に、学校教育法関係の学校における教員の配置転換の例を示していただきたい。

○P.159表中の②の防止措置の内容の例（例：一時的に対象業務から外し、自宅待機や別業務に従事させる等）について、児童等の申出の内容が事実かどうか判断しかねる段階において、申出の時点で自宅待機や担任等の対象業務から外すことは現実的ではないことから、見直していただきたい。

7. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第8 情報管理措置」について（資料P.183～P.229）

【資料別紙】情報管理措置の具体的な内容.pdf」中の「4 物理的情報管理措置」について、法制度の完全かつ無謬がない運用のためにも、以下の3点について国の対応をお願いしたい。

- ①構成機器等に必要十分なスペック等を事前に示すこと
- ②既存の各団体のネットワークに支障・負担が無いようにすること
- ③設備・機器の導入に際して国による財政支援を行うこと

8. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第9 監督等」について（資料P.230～P.257）

意見なし

9. 第4回検討会の資料「中間とりまとめ素案」のうち、「第10 その他」について（資料P.258～P.287）

○P.262「都道府県教育委員会と市町村教育委員会の役割分担イメージ」の「犯罪事実確認記録の情報提供」における「（市町村教育委員会が犯罪確認を行った者の犯罪事実確認記録は、都道府県教育委員会への情報提供が不可）」とあるが、そもそも市町村教育委員会が採用した職員の犯罪事実確認について記載する必要があるのではないか。また、都道府県教育委員会が採用し、市町村立学校に派遣されるスクールカウンセラー等が特定性犯罪事実該当者だった場合、採用取消し等の防止措置は都道府県教育委員会が行うことになるため、市町村教育委員会から都道府県教育委員会への情報提供が一律不可とならないよう、「（原則、…略…都道府県教育委員会への情報提供が不可）」とするなど、記載を修正していただきたい。

○P.270「学校設置者等の子ども性暴力防止法関連システムへの登録方法」に、「アカウント登録が、漏れ・誤りなく行われるような対応を図る必要がある。」とあるが、官報情報検索ツール及び特定免許状失効者管理システムについて自治体や事業所によって活用に差があることが報道されている中、改めて既存のツールやシステムと「子ども性暴力防止法関連システム」との使い分けや趣旨等について明確に整理し示してほしい。

○P.278「現職者確認の分散（都道府県立学校・市町村立学校の場合）」について、本案のとおり実施する場合、記載のとおり、BやDでは、異動による漏れを考慮する必要が出てくる。また、Aの場合は、採用年次の順番についても子ども家庭庁において決定していただきたい。

ただし、離職再採用（割愛退職経験者を含む）への対応や、任用形態による違い等に対応する必要があるため、作業がかなり煩雑になることが予想される。実際はCにより、学校種別、職種別、任用形態別、採用教科別等で、年度を跨がないように実施するしかないのではないか。最初の2年で定年制職員についての確認を実施し、最終年度に任期付職員や会計年度任用職員についての確認を実施するのが現実的であると思われる。

対象従事者への伝達時期は、確認の数か月前（例えば3カ月）とあるが、これについても具体的な伝達方法をガイドラインで示してほしい。

現職者確認については、学校設置者等の負担軽減のため、更なる検討をお願いしたい。

10. その他、検討会等に対する意見

○ボランティアについて、P.40に「数日のみ活動に参画するボランティアスタッフ等が含まれるかについて明確化することが必要である」とされているが、学校では地域住民等が教育活動の支援をしている場合（見守り等）が多数あることから、対象事業の範囲、対象業務の範囲における位置づけ及び安全確保措置において留意すべき点等、取り扱いを明確にしていきたい。

○現職者確認を行うことは法令的に義務付けられていることだが、①特定性犯罪前科の確認対象については、拘禁刑等の場合は裁判確定日から10年以内に限られたり、刑事罰でないものは確認しようがないなど、前科全てを確認できないため、再犯防止に向けた実効性に乏しいこと、②前科が判明しても、現職者については解雇ができない等、制度的な限界があることから、再犯防止に向けた実行性を担保するための取組みについて今後検討していただきたい。

○各事業者が、ガイドラインに即して対処できるようにするため、簡略化した概要版等を作成していただきたい。